

令和5年度

9月補正予算 概要説明書

企画財政課

1. 令和5年度の予算規模

一般会計と特別会計（事業会計を除く）を合わせた予算総額は、238億7,131万2千円で、令和4年度9月補正後予算額230億1,934万1千円と比較して、8億5,197万1千円の増額となりました。

事業会計（上水道事業会計及び病院事業会計）の予算総額は、収益的収入及び支出が14億3,509万6千円（前年同期比3,606万8千円の減）、資本的収入が3億5,975万3千円（前年同期比1億1,546万9千円の増）、資本的支出が6億8,752万4千円（前年同期比1億4,179万8千円の増）となり、資本的収入が資本的支出に不足する額3億2,777万1千円（上水道事業2億8,776万1千円、病院事業4,001万円）は、過年度損益勘定留保資金等で補填します。

令和5年度 9月補正予算会計別総括表

(単位：千円)

会計名	予算現額	補正予算額	合計	前年9月	前年同期(累計)	増減(9月)	増減(累計)
一般会計	16,356,423	385,279	16,741,702	491,391	15,780,940	△106,112	960,762
国民健康保険特別会計	2,980,000	1,500	2,981,500	0	3,023,000	1,500	△41,500
後期高齢者医療特別会計	356,100		356,100	0	355,800	0	300
介護保険特別会計	3,237,000	60,064	3,297,064	23,097	3,283,097	36,967	13,967
小規模下水道特別会計	180,000		180,000	0	239,500	0	△59,500
浄化槽整備事業特別会計	201,513		201,513	0	191,000	0	10,513
温泉事業等特別会計	88,642		88,642	0	83,699	0	4,943
旅客船特別会計	24,791		24,791	0	22,020	0	2,771
公共用地先行取得事業特別会計	0		0	0	40,285	0	△40,285
計	23,424,469	446,843	23,871,312	514,488	23,019,341	△67,645	851,971

◆上水道事業会計

【歳入】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年9月	前年同期(累計)	増減(9月)	増減(累計)
1. 水道事業収益	715,700	△3,604	712,096	21,197	758,164	△24,801	△46,068
2. 資本的収入	350,238		350,238	0	241,952	0	108,286
計	1,065,938	△3,604	1,062,334	21,197	1,000,116	△24,801	62,218

【歳出】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年9月	前年同期(累計)	増減(9月)	増減(累計)
1. 水道事業費用	715,700	△3,604	712,096	21,197	758,164	△24,801	△46,068
2. 資本的支出	624,172	13,827	637,999	4,400	518,229	9,427	119,770
計	1,339,872	10,223	1,350,095	25,597	1,276,393	△15,374	73,702

◆病院事業会計

【歳入】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年9月	前年同期(累計)	増減(9月)	増減(累計)
1. 病院事業収益	723,000		723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的収入	9,515		9,515	0	2,332	0	7,183
計	732,515	0	732,515	0	715,332	0	17,183

【歳出】

(単位：千円)

	予算現額	補正予算額	合計	前年9月	前年同期(累計)	増減(9月)	増減(累計)
1. 病院事業費用	723,000		723,000	0	713,000	0	10,000
2. 資本的支出	49,525		49,525	0	27,497	0	22,028
計	772,525	0	772,525	0	740,497	0	32,028

2. 一般会計 歳入について

今回の9月補正予算額は、3億8,527万9千円（累計167億4,170万2千円）で、昨年度の9月補正予算額と比較して1億611万2千円の減（累計で9億6,076万2千円の増）となりました。

歳入については、補助事業に係る国庫支出金及び県支出金、その他の財源として地方交付税や前年度繰越金などを計上しています。

地方交付税については、普通交付税2,757千円を計上しています。

分担金及び負担金については、集落・避難路保全斜面地震対策事業(柏B地区)に係る地元分担金1,300千円の追加及び学校給食の無償化(児童生徒等)に伴う保護者負担金△28,573千円などで、計△27,073千円を計上しています。

国庫支出金については、可搬式排水ポンプ購入に係る消防団設備整備費補助金△2,970千円を計上しています。

県支出金については、えひめ人口減少対策補助金5,050千円、がけ崩れ防災対策事業費補助金7,800千円の追加などで、計12,888千円を計上しています。

財産収入については、町有林立木の売払収入(長月地区)8,276千円を計上しています。

繰入金については、財政調整基金繰入金△193,913千円及び公共施設マネジメント基金繰入金26,268千円を計上しています。

繰越金については、前年度繰越金334,133千円を計上しています。

諸収入については、保育所給食費無償化に伴う負担金△3,677千円、地域再エネ導入計画策定業務に係る二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金7,441千円及び後期高齢者医療療養給付費市町負担金過年度精算金39,434千円の追加などで、計43,408千円を計上しています。

町債については、中浦漁民振興センター外壁等改修事業等に伴う過疎対策事業債138,500千円、緊急自然災害防止対策事業債(網代漁港消波ブロック設置事業他)29,900千円、脱炭素化推進事業債(御荘文化センター大研修室照明LED化改修)11,000千円の追加などで、計181,505千円を計上しています。

歳入

(単位：千円、%)

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 町税	1,710,006		1,710,006	10.2
2 地方譲与税	164,000		164,000	1.0
3 利子割交付金	1,800		1,800	0.0
4 配当割交付金	6,000		6,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,800		1,800	0.0
6 法人事業税交付金	13,000		13,000	0.0
7 地方消費税交付金	405,000		405,000	2.4
8 自動車税環境性能割交付金	7,000		7,000	0.0
9 地方特例交付金	5,000		5,000	0.0
10 地方交付税	7,286,000	2,757	7,288,757	43.5
11 交通安全対策特別交付金	1,800		1,800	0.0
12 分担金及び負担金	138,198	△ 27,073	111,125	0.7
13 使用料及び手数料	171,095		171,095	1.0
14 国庫支出金	1,298,646	△ 2,970	1,295,676	7.8
15 県支出金	922,297	12,888	935,185	5.6

16 財産収入	131,299	8,276	139,575	0.9
17 寄付金	1,500,000		1,500,000	9.0
18 繰入金	1,378,363	△ 167,645	1,210,718	7.3
19 繰越金	360,524	334,133	694,657	4.2
20 諸収入	162,495	43,408	205,903	1.2
21 町債	692,100	181,505	873,605	5.2
計	16,356,423	385,279	16,741,702	100.0

3. 一般会計 歳出について

歳出については、地区要望に対応するための漁港施設、町道、農道及び水路の改良・改修事業費や、御荘文化センター管理運営事業(大研修室照明 LED 化改修工事)、中浦公民館管理運営事業(中浦漁民振興センター外壁・空調等改修工事)などを計上しています。

議会費については、議員視察研修(東京都・千葉県)等に係る議会運営事業 1,629 千円を計上しています。

総務費については、旧城辺幼稚園解体等に係る町有管理地活用管理事業 28,431 千円、結婚新生活支援事業 3,400 千円、ふるさと寄附金事業(パンフレット印刷)2,475 千円、地区要望として実施する交通安全施設整備事業(3か所) 5,300 千円及びネットワークシステム機器(L3 スイッチ等)に係るリース開始時期の変更に伴う情報電算システム等運用管理事務△3,502 千円等の減額など、計 49,250 千円を計上しています。

民生費については、介護保険特別会計繰出金△4,569 千円、えひめ人口減少対策総合交付金を活用した出産子育て応援事業 5,900 千円及び保育士就職支援事業(UIJ ターン保育士支援交付金) 1,200 千円の追加など、計 3,897 千円を計上しています。

衛生費については、城辺保健福祉センター管理運営事業(事務所系統空調機更新工事他) 7,711 千円及び発症率の低減、重症化の予防、経済的負担の軽減を目的にワクチン接種費用の一部助成するため任意带状疱疹予防接種事業 8,504 千円の追加などで、計 14,654 千円を計上しています。

農林水産業費については、あけぼのグラウンド管理運営事業で日本スポーツマスターズ 2025 開催による人工芝張替に係る実施設計委託料 3,410 千円、地区要望として実施する農道・水路等維持補修工事費 39,283 千円、水産業 ICT 利活用事業(補助金) 13,602 千円及び漁港施設維持補修工事費等 34,461 千円の追加など、計 101,722 千円を計上しています。

商工費については、インバウンド対策事業及びな一しくん活動事業の事業拡大のための観光協会活動事業(補助金) 2,760 千円、観光施設維持管理事業(修繕料) 2,000 千円の追加など、計 8,695 千円を計上しています。

土木費については、地区要望として実施する町道・河川維持整備事業 40,000 千円、砂防事業(県)として、柏 B 地区集落・避難路保全斜面地震対策工事費 13,000 千円、住宅改修事業(単独)として、町営住宅修繕料 10,000 千円及び福浦団地外壁塗装等改修工事費 13,090 千円の追加など、計 87,470 千円を計上しています。

消防費については、老朽化した須ノ川消防詰所の新築工事費等に係る消防団設備整備事業 15,785 千円の追加など、計 16,596 千円を計上しています。

教育費については、中浦公民館管理運営事業 44,950 千円、御荘文化センター管理運

営事業 14,465 千円、西海体育館管理運営事業 36,712 千円、令和 5 年 10 月からの学校給食の無償化に伴う要保護及び準要保護児童生徒給食援助事業△7,160 千円の減額など、計 101,366 千円を計上しています。

また、これらの事業費を性質別に見てみると、人件費 476 千円、物件費 43,630 千円、維持補修費 20,433 千円、扶助費△7,712 千円、補助費等 33,003 千円、繰出金△4,569 千円、普通建設事業費 300,018 千円となっています。

歳出（目的別）

（単位：千円、％）

款	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 議会費	89,404	1,629	91,033	0.5
2 総務費	3,787,146	49,250	3,836,396	22.9
3 民生費	3,804,102	3,897	3,807,999	22.8
4 衛生費	1,431,402	14,654	1,446,056	8.6
6 農林水産業費	1,108,964	101,722	1,210,686	7.2
7 商工費	423,103	8,695	431,798	2.6
8 土木費	775,155	87,470	862,625	5.2
9 消防費	547,902	16,596	564,498	3.4
10 教育費	1,312,841	101,366	1,414,207	8.5
11 災害復旧費	7,434		7,434	0.0
12 公債費	2,411,516		2,411,516	14.4
13 諸支出金	607,454		607,454	3.6
14 予備費	50,000		50,000	0.3
計	16,356,423	385,279	16,741,702	100.0

歳出（性質別）

（単位：千円、％）

項目	予算現額	補正予算額	合計	構成比
1 人件費	3,525,495	476	3,525,971	21.1
2 物件費	3,026,943	43,630	3,070,573	18.3
3 維持補修費	55,543	20,433	75,976	0.5
4 扶助費	1,493,747	△ 7,712	1,486,035	8.9
5 補助費等	2,281,701	33,003	2,314,704	13.8
6 公債費	2,411,516		2,411,516	14.4
7 積立金	607,453		607,453	3.6
8 投資及び出資金	76,337		76,337	0.5
9 貸付金	2,000		2,000	0.0
10 繰出金	1,540,384	△ 4,569	1,535,815	9.2
11 普通建設事業費	1,277,870	300,018	1,577,888	9.4
12 災害復旧事業費	7,434		7,434	0.0
13 予備費	50,000		50,000	0.3
計	16,356,423	385,279	16,741,702	100.0

4. 一般会計補正予算の主な内容

【歳入】

(単位:千円)

款	補正予算額	主な内容
10 地方交付税	2,757	① 普通交付税
12 分担金及び負担金	△ 27,073	① がけ崩れ防災対策分担金 1,300 ② 学校給食費保護者負担金 △28,573
14 国庫支出金	△ 2,970	① 消防団設備整備費補助金 △2,970
15 県支出金	12,888	① えひめ人口減少対策補助金 5,050 ② がけ崩れ防災対策事業費補助金 7,800
16 財産収入	8,276	① 立木売払収入(町有林立木(長月地区)) 8,276
18 繰入金	△ 167,645	① 財政調整基金繰入金 △193,913 ② 公共施設マネジメント基金繰入金 26,268
19 繰越金	334,133	① 前年度繰越金
20 諸収入	43,408	① 保育所給食費保護者負担金 △3,677 ② 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 7,441 ③ 後期高齢者医療療養給付費市町負担金過年度精算金 39,434
21 町債	181,505	① 過疎対策事業債 138,500 ② 緊急自然災害防止対策事業債 29,900 ③ 脱炭素化推進事業債 11,000
計	385,279	

【歳出】

款	補正予算額	主な内容
1 議会費	1,629	① 議会運営事業 1,629
2 総務費	49,250	① 【※P8】 町有管理地活用管理事業(旧城辺幼稚園解体工事他) 28,431 ② 【※P8】 結婚新生活支援事業 3,400 ③ 【※P9】 交通安全施設整備事業(地区要望) 5,300 ④ 【※P9】 情報電算システム等運用管理事務 △3,502
3 民生費	3,897	① 介護保険特別会計繰出金 △4,569 ② 【※P10】 出産子育て応援事業 5,900 ③ 【※P11】 保育士就職支援事業 1,200
4 衛生費	14,654	① 【※P12】 城辺保健福祉センター管理運営事業(事務所系統空調機更新) 7,711 ② 【※P12】 不妊治療費助成事業 1,937 ③ 【※P13】 妊婦健診・母子健康手帳交付事業 98 ④ 【※P14】 任意帯状疱疹予防接種事業 8,504
6 農林水産業費	101,722	① 【※P15】 あげぼのグラウンド管理運営事業 3,410 ② 【※P15】 農道維持補修事業(単独) 3,295 ③ 【※P16】 水路維持修繕事業(単独) 35,988 ④ 【※P16】 水産業ICT活用事業 13,602 ⑤ 【※P17】 漁港施設維持管理事業 34,461
7 商工費	8,695	① 【※P17】 愛南町観光協会活動事業 2,760 ② 観光施設維持管理事業 2,000
8 土木費	87,470	① 【※P18】 道路維持整備事業(単独) 29,000 ② 【※P18】 河川維持整備事業 11,000 ③ 【※P19】 砂防事業(県)(柏B地区) 13,000 ④ 【※P19】 住宅改修事業(単独)(福浦団地外壁塗装他) 23,090
9 消防費	16,596	① 【※P20】 消防団設備整備事業(須ノ川消防詰所新築工事他) 15,785
10 教育費	101,366	① 【※P20】 教育委員会事務局庶務事務(学校給食費等補助金) 847 ② 【※P21】 中浦公民館管理運営事業(中浦漁民振興センター外壁・空調等改修他) 44,950 ③ 【※P21】 御荘文化センター管理運営事業(大研修室照明LED化改修) 14,465 ④ 【※P22】 西海体育館管理運営事業(西海体育館外壁等改修) 36,712 ⑤ 【※P22】 御荘海洋センター管理運営事業(先進的の海洋センター整備事業) 396 ⑥ 【※P23】 特別支援教育給食費援助事業 △552 ⑦ 【※P23】 要保護及び準要保護児童生徒給食援助事業 △7,160
計	385,279	

※事業については、事業詳細を添付しております。

基本情報	事業名称	町有管理地活用管理事業										キーコード 24		継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進		基本 事業	05	公共施設マネジメントの推進			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	05	事業1	045	事業2	005		事業3	001

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	町有施設及び町有地の借受者	3 手段 (R05年度)	【普遍的及び令和5年度の手段】 ・公有財産(普通財産)の維持管理を行います。(保守点検及び修繕等) 【9月】 ・緊急修繕に備え、町有建物等の修繕料を増額計上(136千円)します。 ・久家町有地の樹木剪定にかかる委託料を増額計上(490千円)します。 ・旧城辺幼稚園の解体に伴い、監理委託料を増額計上(460千円)します。 ・突発的な改良工事に備え、町有建物等の改良工事費を増額計上(500千円)します。 ・旧城辺給食センターの外壁補修工事に伴い、補修工事費を増額計上(577千円)します。 ・旧城辺幼稚園の解体に伴い、解体工事費を計上(26,268千円)します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	適切な維持管理により、借受者が安全に使用できます。		

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A 施設の修繕件数	件	10	16		9	4	13	11		11		
	B 保守点検、検査実施回数	回	4	4		4		4	4		4		
	C 修繕が必要な箇所が原因で施設利用に支障が発生した件数	件	0	0		0		0	0		0		
	D												
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0				
			イ 県	千円	0	0	0	0	0				
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0				
			エ その他	千円	844	2,758	2,728	740	0	740			
			オ 一般	千円	7,117	6,847	0	4,858	28,431	33,289	3,718		3,718
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	7,961	9,605	2,728	5,598	28,431	34,029	3,718		3,718

基本情報	事業名称	結婚新生活支援事業										キーコード 988		継続 拡充		
	計画年度	平成 29 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実		基本 事業	05	家族形成意識醸成の支援			
	財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	011	事業2	005		事業3	002

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	①夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円以上660万円未満の新婚世帯(追加) ②夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得660万円未満の新婚世帯(追加)	3 手段 (R05年度)	経済的理由で結婚に踏み出せない若い世代に対し、婚姻に伴う費用の補助を行います。 【9月】 結婚新生活支援事業補助金(3,400千円)を計上します。 1 交付額(上限) ①夫婦ともに29歳以下かつ世帯所得500万円以上660万円未満:20万円(追加) ②夫婦ともに39歳以下かつ世帯所得660万円未満:20万円(追加) 2 対象経費:②の世帯 住宅賃貸、新築、購入、リフォーム、引越し費用 ③の世帯 時短家電及び省エネ家電の購入費用(追加) ※県補助(えひめ人口減少対策総合交付金):1/2(予定)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者が経済的支援を受けることにより婚姻数が増加し、もって地域における少子化対策の強化が図られます。		

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A 補助金交付件数	件	1	7		5	17	22	5		5		
	B												
成果 指標	C 交付見込件数に対する補助金交付率	%	20	140		100		100	100		100		
	D												
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	171	668	0	0	0	0		0	
			イ 県	千円	0	1,335		2,000	1,700	3,700	2,000		2,000
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0		0
			エ その他	千円	0	0		0	0	0	0		0
			オ 一般	千円	86	0		1,000	1,700	2,700	1,000		1,000
			カ 事業費(ア~オ合計)	千円	257	2,003		3,000	3,400	6,400	3,000		3,000

基本情報	事業名称	交通安全施設整備事業										キーコード	52	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	04	暮らしの安全対策の推進			基本事業	02		交通安全施設の整備	
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	08	事業1	044	事業2	002	事業3	002	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町が管理する道路のうち交通安全対策を要望する地区の道路利用者

町道等の安全・安心かつ円滑な交通確保のため維持管理及び修繕を行います。

【当初】町道等の交通安全施設整備工事3,000千円を実施します。
【9月】地区要望のあった交通安全対策工事3箇所、5,300千円を実施します。

道路利用者の安全確保、交通事故防止と交通環境の向上を図ることができます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 交通安全施設設置数(単年度)	件	7	9		10	3	13	10		10	
	B							0				
成果指標	C 交通安全施設設置数(総計開始時からの累計)	件	62	71		91	3	94	101		111	
	D 交通安全施設維持管理不具合が原因の交通事故件数(損害賠償件数)	件	0	0		0		0	0		0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0		0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0		0	
		エ その他	千円	0	0		0	0	0		0	
		オ 一般	千円	3,089	4,847		3,000	5,300	8,300	3,000		3,000
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	3,089	4,847		3,000	5,300	8,300	3,000		3,000

基本情報	事業名称	情報電算システム等運用管理事務										キーコード	87	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行財政運営の推進			基本事業	04		I C Tによる情報の適切な管理と利活用	
財務会計	会計	01	款	02	項	01	目	14	事業1	045	事業2	004	事業3	002	所属名	総務課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町職員・町民

【普遍的及び令和5年度の手段】
○行政事務の情報化を推進し行政サービスの高度化、効率化、経費削減等を推進します。
○各種業務システム及び各種情報機器の維持管理や効率的な運用を図り、正確で安定した住民サービス基盤を提供します。
○不正アクセス、ウィルス感染、盗難などによる情報資産の漏えい、破壊、改ざん、消去などの脅威から、行政サービスの基盤となる情報資産を守るため、情報セキュリティ対策を実施します。
【6月】ネットワークの設定変更手数料 374千円
【9月】ネットワークシステム機器に係るリース開始時期の変更に伴い、リース料を減額します。

○システムの安定稼働及び業務運営に則したシステム運用を行うことにより、業務の効率化・迅速化を図り、住民サービスの向上を図ります。
○個人情報を含む重要データの完全性、可用性、機密性を常に確保します。
○情報セキュリティポリシーの見直しやシステム運用方法等の改善を行い、情報セキュリティを確保します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修繕・改修件数	件	44	58		50		50	50		50	
	B システムの稼働日数	日	365	365		365		365	365		365	
成果指標	C システム障害件数	件	0	0		0		0	0		0	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0		0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0		0	
		エ その他	千円	1,000	5,729		1,000	0	1,000	0		0
		オ 一般	千円	140,116	157,366		178,450	-3,128	175,322	160,340		142,140
		カ 事業費(ア～オ合計)	千円	141,116	163,095		179,450	-3,128	176,322	160,340		142,140

基本情報	事業名称	出産子育て応援事業										キーコード	1161				
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期	地方創生	定住自立圏								補正 新規				
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本 事業	01	子どもの健やかな成長							
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	01	事業1	011	事業2		001	事業3	039	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	愛南町に住所のある若年子育て世帯又は多子世帯 2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか） 子育て世帯の経済面での負担軽減を図ることで子育てしやすい環境をつくり、少子化対策の推進に資する。	妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを進めるため、えひめ人口減少対策総合交付金を活用し、以下の事業を行います。（県：1/2、町1/2） ①若年出産世帯応援事業 ②若年出産世帯奨学金返還支援事業 ③多子世帯リフォーム等支援事業 【9月】 5,900千円（①20件：4,000千円、②3件：600千円、③子ども2人 2件：400千円、3人以上3件：900千円）

指標名称等		単位	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R06年度 査定	R07年度 計画	R08年度 計画	R09年度 計画
事業費・指標	活動指標	A 申請件数	件		28	28					
		B									
	成果指標	C 年度末の0歳児の数	人		65	65					
		D									
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0					
		イ 県	千円		2,950	2,950					
		ウ 地方債	千円		0	0					
		エ その他	千円		0	0					
		オ 一般	千円		2,950	2,950					
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		5,900	5,900					

■立案に対する背景・根拠

開始背景	愛媛県では、人口減少対策のため、2023年度から新たに結婚や子育てなどに経済的支援を行う市や町に対する交付金が創設されました。本町では、この交付金を活用し、結婚や妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを図ります。	根拠情報	えひめ人口減少対策総合交付金交付要綱
------	---	------	--------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R03年度	R04年度	目標値
貢献する総合計画成果指標	妊娠20週以降の妊娠届出数	0			0
	3歳児健診の受診率	100			100
	3歳児健診におけるむし歯のある子どもの割合	18.1			16.0
	若年妊婦の割合	1.5			1.0



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業 ■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ●あり ○なし 愛顔つ子応援券・愛南町乳幼児紙おむつ券・出産子育て支援金交付制度・出産子育て応援交付金事業 ■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ○あり ●なし 特にありません。
	■現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ○予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ●予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある	
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	特にありません。	■他自治体の事例 ○あり ●なし 特にありません。
	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等） 若年世帯等に制度の周知を行います。	

基本情報	事業名称	保育士就職支援事業										キーコード	1162	補正新規		
	計画年度	令和 05 年度 ~ 年度	中長期	地方創生	定住自立圏											
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	02	保育サービス等の充実						
	財務会計	会計	01	款	03	項	02	目	04	事業1	011	事業2	002		事業3	036

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	町外から町内の保育所に就職する保育士	対象者へ引越費用、家賃、生活用品（洗濯機、冷蔵庫、テレビ等）購入費用を補助します ①県外から町内の保育所に就職する保育士（補助限度額200千円：県1/2、町1/2） ※えひめ人口減少対策総合交付金（県補助金）活用 ②県内から町内の保育所に就職する保育士（補助限度額200千円：町単独事業） 【9月】 1,200千円（①4件：800千円（内県補助金400千円）、②2件：400千円）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	
	保育士不足の解消により子育て環境を充実させ、他の少子化対策関連事業と一体的に実施することで、結婚や子育てを支援する環境づくりや機運の向上を図ります。	

指標名称等		単位	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R06年度査定	R07年度計画	R08年度計画	R09年度計画	
活動指標	A 申請件数	件		6	6							
	B											
	C 待機児童数	人			0							
	D											
事業費・指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0						
			イ 県	千円	400	400						
			ウ 地方債	千円	0	0						
			エ その他	千円	0	0						
			オ 一般	千円	800	800						
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,200	1,200						

■立案に対する背景・根拠

開始背景	愛媛県では、人口減少対策のため、2023年度から新たに結婚や子育てなどに経済的支援を行う市や町に対する交付金が創設されました。本町では、この交付金を活用し、結婚や妊娠・出産を望む人がその希望を叶えられ、安心して子育てができる環境づくりを図ります。	根拠情報	えひめ人口減少対策総合交付金交付要綱
------	---	------	--------------------

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R03年度	R04年度	目標値
	保育所を利用している保護者の満足度（100点満点）	80.6			80
	学童保育を利用している保護者の満足度（100点満点）	76.8			80
	放課後の児童の受入事業（施設）設置数	8			8



■新規事業の事前評価

目的性	■上位成果への貢献 ○貢献度大 ●貢献度中 ○貢献度小 ○基礎的事務事業	■類似事業との再編（庁内、県、民間等） ○あり ●なし
	■公的関与の妥当性 ○法定受託事業 ●妥当性がある ○見直し余地あり	
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	■現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク ○予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 ●予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 ○成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある	効率性
	特にありません。	■後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 ○あり ●なし
	特にありません。	見直し条件
	■他自治体の事例 ○あり ●なし	■事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） ●あり ○なし
	特にありません。	県の動向により見直します。
	■成果創出のポイント（手法、体制、工程等）	
	保育士を目指す学生等へ制度の周知を行います。	

成果指標算定式	C	当年度待機児童数
	D	

基本情報	事業名称	城辺保健福祉センター管理運営事業										キーコード	249	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	04	健康・医療体制の充実	基本事業	99	施策の総合推進						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	02	事業1	014	事業2	099		事業3	007

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

・城辺保健福祉センター
・城辺保健福祉センターを利用する町民

愛南町保健福祉センター条例に基づき、町民に対して健康相談、保健指導及び健康診査その他、地域保健に関する必要な事業を実施します。利用者が快適に利用するために、施設及び設備の維持管理を行います。
・消耗品費、燃料費、光熱水費を運用します。
・清掃、電気保安業務、消防設備点検、浄化槽点検、ボイラ点検、植木管理、警備等を委託し、施設及び備品等の小破修理、修繕、保守点検を実施します。
【当初】施設の維持管理を行います。8,904千円。

安心・安全に施設を利用することができます。

【9月】
・火災通報装置取替修繕工事を行います。363千円
・施設設備等の修繕を行います。500千円
・事務所系統空調機更新工事を行います。6,848千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 修理・修繕件数	件	15	6		20		20	20		20	
	B 保守点検件数	件	35	36		38		38	37		37	
成果指標	C 城辺保健福祉センター管理運営上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	0	0		0		0	0		0	
	D 城辺保健福祉センター年間利用者数	人	15,233	15,066		20,000		20,000	20,000		20,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	5,500	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	102	121	1,007	103	0	103	100		100
		オ 一般	千円	10,543	9,291	0	8,801	7,711	16,512	7,900		56,900
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	10,645	14,912	1,007	8,904	7,711	16,615	8,000		57,000

基本情報	事業名称	不妊治療費助成事業										キーコード	1061	継続拡充		
	計画年度	令和 元 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり	施策	01	次世代につながる子ども・子育て支援の充実	基本事業	01	子どもの健やかな成長						
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	033

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

不妊治療および不育症治療を行っている夫婦

医師が認めた、不妊治療および不育症治療（検査を含む）に要した費用に対して、一般不妊治療10万円、特定不妊治療20万円、不育症5万円を限度に助成します。
＜交付要件＞夫婦のいずれかが愛南町に住所を有している夫婦（事実婚を含む）であること
医療保険に加入していること。治療開始時の妻の年齢が43歳未満
＜助成回数＞【一般不妊治療】年度内1回、通算2回【特定不妊治療】1子ごとに6回まで（ただし、初回治療が40～43歳未満の場合は3回まで）【不育症治療】1年度に1回
・えひめ人口減少対策総合交付金1/2（不妊治療の通院にかかる交通費）活用予定

【9月】一般および特定不妊治療費助成金の申請件数の増加が見込まれるため負担金補助及び交付金を計上します。また、通院費の助成を開始します。
【負担金補助金及び交付金：1,937千円】

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 交付申請件数	件	13	9		10	8	18	10		10	
	B											
成果指標	C 不妊治療により妊娠した人	人	6	1		2		2	2		2	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		オ 一般	千円	1,398	1,049		1,450	1,937	3,387	1,300		1,300
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	1,398	1,049		1,450	1,937	3,387	1,300		1,300

基本情報	事業名称	妊婦健診・母子健康手帳交付事業										キーコード	1128	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏									
	総合計画 体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	01	次世代につなぐ子ども・子育て支援の充実			基本 事業	01		子どもの健やかな成長		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	03	事業1	011	事業2	001		事業3	035	所属名

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	妊産婦	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時に母子健康手帳と妊産婦健康診査受診票を発行し、委託医療機関で健診を行います。【種類】妊婦一般健康診査(14回)、妊婦歯科健診(1回)、産婦健康診査(2回) ・委託外医療機関で受診した場合は、償還払いを行います（歯科健診を除く）。 ・妊産婦健診の通院費助成を行います。1回：1,500円健診回数1人16回分まで ・産後4か月未満の母親や乳児の心身のケアや育児サポートのため、宿泊型や日帰りの産後ケア事業を委託医療機関で行います。【回数】【宿泊型】【日帰り型】それぞれ7回まで ・母子保健衛生費国庫補助1/2（妊娠・出産包括支援事業、産婦健康診査事業） ・えひめ人口減少対策総合交付金1/2（妊産婦健診及び出産時の通院費）活用予定 【9月】妊産婦健診通院費助成額の見直し、出産時の通院費の助成を開始します。 助成額 南予圏域（高知県幡多圏域を含む）：1,500円 中予圏域（高知市内圏域を含む）：5,000円 東予圏域：8,000円 上記以外の県外：10,000円 【負担金補助及び交付金：98千円】
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

母子健康手帳を発行することにより、妊娠・出産・育児までを継続的に健康管理ができます。また、安心して妊産婦健診が受けることができ、産後うつ等の支援の必要な親子が安心して子育てができます。

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動指標	A 妊婦健診受診者数	回	765	657		806		806	840		840	
	B 母子健康手帳交付数	件	68	59		70		70	70		70	
成果指標	C 妊婦健診受診率	%	83.9	77.3		85.0		85.0	85.0		85.0	
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	406	555		1,261	0	1,261	396		396
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0		0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0		0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0		0
		オ 一般	千円	7,508	7,724		7,604	98	7,702	8,274		8,274
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	7,914	8,279		8,865	98	8,963	8,670		8,670

基本情報	事業名称	任意帯状疱疹予防接種事業										キーコード	1163			
	計画年度	令和 05 年度 ~	年度	中長期		地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	01	支えあい健やかに暮らせるまちづくり			施策	04	健康・医療体制の充実			基本事業	04	感染症予防対策の推進		
	財務会計	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業1	014	事業2	004	事業3	013	所属名

補正
新規

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	50歳以上の町民
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	帯状疱疹の発症率を低減させ重症化を予防します。
	3 手段（R05年度）	<p>【9月】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者に接種券を発行し、町内医療機関等で帯状疱疹の予防接種を実施します。 療養等の理由で委託外医療機関で接種した場合は、償還払いを行います。 水痘ワクチン <ul style="list-style-type: none"> 助成回数：1回 助成金額：4,000円 带状疱疹ワクチン <ul style="list-style-type: none"> 助成回数：2回 助成金額：10,000円 <p>※带状疱疹ワクチン2回目の助成は、1回目から2～6か月の間隔で接種した場合に限る ※令和5年4月1日から事業開始前までに接種した町民は、領収書等の証明により償還払いの対象とする</p>

指標名称等		単位	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R06年度査定	R07年度計画	R08年度計画	R09年度計画
活動指標	A 助成件数	件		925	925						
	B										
成果指標	C 助成額	千円		8,499	8,499						
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円		0	0					
		イ 県	千円		0	0					
		ウ 地方債	千円		0	0					
		エ その他	千円		0	0					
		オ 一般	千円		8,504	8,504					
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円		8,504	8,504					

■立案に対する背景・根拠

開始背景	任意接種である带状疱疹ワクチンの予防接種を希望する者に対し、発症率を低減させ重症化の予防及び経済的負担の軽減を目的としてワクチン接種費用の一部助成を行います。
------	---

根拠情報	带状疱疹は50代以上が罹患しやすく、加齢や疲労、ストレスによる免疫力の低下で80歳までには3人に1人が発症すると言われています。また、20%の患者が带状疱疹後神経痛を併発します。頭部や顔面に带状疱疹が出た場合、視力低下や失明、顔面神経麻痺などの重い後遺症が残る可能性もあります。带状疱疹を防ぐにはワクチン接種が有効ですが、带状疱疹ワクチンは計2回で数万円と高額であり断念する人も少なくありません。
------	--

貢献する総合計画成果指標	貢献する基本情報の成果指標名称	基準値	R03年度	R04年度	目標値
	各種予防接種の接種率	取得予定			



■新規事業の事前評価

目的性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位成果への貢献 <input type="checkbox"/> 貢献度大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度中 <input type="checkbox"/> 貢献度小 <input type="checkbox"/> 基礎的事務事業 <input checked="" type="checkbox"/> 公的関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 法定受託事業 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性がある <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在計画している手段の適切性／目標未達、コスト増加、事業遅延等のリスク <input type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストで期待成果創出可能 <input checked="" type="checkbox"/> 予定通りの工数、コストである程度の成果達成可能 <input type="checkbox"/> 成果未達、事業費増加、遅延等のリスクがある
有効性（手段適切性と成果創出ポイント）	特にありません。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他自治体の事例 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	愛媛県内では久万高原町が今年度より実施しており、助成額は水痘ワクチンで4,000円、带状疱疹ワクチンで10,000円です。
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果創出のポイント（手法、体制、工程等）
	広報、ホームページ、CATV等また、町内の医療機関と協力し周知を行います。

効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事業との再編（庁内、県、民間等） <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意インフルエンザ予防接種事業 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度負担（維持管理、運営費等）の有無 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
見直し条件	<input checked="" type="checkbox"/> 特にありません。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業見直し条件（拡大、縮小、継続判断の期限設定等） <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 他市町の動向により見直します。

成果指標算定式	C 助成額
	D

基本情報	事業名称	あけぼのグラウンド管理運営事業										キーコード	351	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実			基本 事業	03		スポーツ施設の利用促進と適正管理	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	04	事業1	053	事業2	003		事業3	003

事業目的 と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

利用者

町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行います。スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みます。

町民（利用者）がグラウンドを利用することで、体力の増進や健康維持が図られます。スポーツ合宿等を通してスポーツ交流人口の増加や地域活性化を図ります。

町民（利用者）の体力の増進、健康維持、交流の場を目的とした施設の管理を行います。スポーツ合宿等町外者の利用を推進するため、誘致活動に取り組みます。

【当初】
中長期計画に基づき照明設備の改修を実施します。
設計監理委託 2,904千円
照明設備改修工事 71,610千円
スポーツ合宿に対応するためラクロス用ゴールを購入します。
備品購入費 74千円
【9月】
人工芝張替のため実施設計を実施します。
実施設計委託料 3,410千円

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A 修繕件数	件	4	8		0		0	0		0		
	B			0									
成果 指標	C あけぼのグラウンド年間利用者数	人	8,803	10,877		15,000		15,000	15,000		15,000		
	D あけぼのグラウンドの維持管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0		0		0	0		0		
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0		0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0		0	
			エ その他	千円	240	330		74,924	0	74,924	400		400
			オ 一般	千円	3,476	3,843		3,594	3,410	7,004	206,203		3,500
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	3,716	4,173		78,518	3,410	81,928	206,603		3,900

基本情報	事業名称	農道維持補修事業（単独）										キーコード	355	継続 維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本 事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	027

事業目的 と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

地区要望等で維持補修等が必要な農道

農道の健全な利用促進のため、地区からの要望により農道新設、路側改修、農道舗装等が必要な箇所に対して、測量設計や工事の実施、併せて土地の買収を実施します。

農道の健全な利用促進のため、地区要望等で維持補修が必要な箇所の改修、修繕を実施することにより、コストの軽減や既存施設の長寿命化が図られます。

【当初】
農道補修工事 4,000千円
【9月】
広見地区（向山工区）農用施設補修工事外4件（地区要望） 2,250千円
広域農道南宇和線舗装補修工事 1,045千円

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画		
活動 指標	A 維持補修件数	件	20	20		14		14	14		14		
	B												
成果 指標	C 農道施設における維持管理上の不具合・トラブル件数	件	20	20		14		14	14		14		
	D												
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	10,000		10,000	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0		0	
			エ その他	千円	9	12		14	0	14	0		0
			オ 一般	千円	76,623	33,516		3,986	3,295	7,281	37,920		60,272
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	76,632	33,528		4,000	3,295	7,295	47,920		70,272

基本情報	事業名称	水路維持修繕事業（単独）										キーコード	357	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	02	農林業の振興			基本事業	04		農地の保全・農村環境の整備	
	財務会計	会計	01	款	06	項	01	目	06	事業1	032	事業2	004		事業3	029

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

地区要望等で維持補修が必要な水路

老朽化した水利施設の機能を維持させるため、地区要望等で維持補修が必要な水路について、修繕や補修工事を実施することにより、効率的かつ既存施設の長寿命化の向上が図られます。

老朽化等が原因による水利施設の機能を維持・改善するため、地区要望等で維持補修が必要な水路等の施設について、測量設計や修繕・補修工事等を実施します。
【当初】修繕料、登記業務委託料、測量設計委託料、事業計画書作成業務委託料、町単工事 11,162千円
【6月】増田地区（平畑工区）水路改修工事（県単独事業） 5,500千円
増田地区（広岡工区）農業用水利施設補修工事外2件（地区要望等） 2,288千円
上大道地区農業用水利施設（給水栓）設置工事外20件（地区要望） 23,800千円
御荘平城地区（馬瀬工区）農業用水路補修工事（令和4年度地区要望） 1,254千円
柏地区（梶屋敷工区1）農業用水管移設工事 6,831千円
柏地区（梶屋敷工区2）農業用水管移設工事 4,103千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 維持修繕の件数	件	50	43		25		25	25		25
	B										
成果指標	C 農業排水路における持管理上の不具合・トラブル件数	件	50	43		25		25	25		25
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	2,200	2,200	4,000	4,000
		ウ 地方債	千円	12,200	11,000	0	0	6,700	6,700	0	0
		エ その他	千円	1	1	13,753	1	0	1	0	0
		オ 一般	千円	34,975	35,897	0	11,161	34,876	46,037	27,200	27,200
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	47,176	46,898	13,753	11,162	43,776	54,938	31,200	31,200

基本情報	事業名称	水産業 ICT 利活用事業										キーコード	400	継続拡充		
	計画年度	平成 22 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生	○	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり			施策	01	水産業の振興			基本事業	04		生産者、漁協、行政及び大学の共同連携強化	
	財務会計	会計	01	款	06	項	03	目	04	事業1	031	事業2	004		事業3	002

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内の水産業従事者

水産業の現場に ICT 技術を導入し、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現します。

【当初】愛南町次世代型水産業振興ネットワークシステム」を活用し、環境情報の可視化、赤潮情報の発信、魚病情報の早期検出及び魚病データの収集を行います。
・システムのサーバー改修に伴いリース料987千円を増額します。
【9月】愛南町内に導入される ICT 機器に対して補助を実施します。【補助金13,602千円】

水産業の現場に ICT 技術を導入することにより、作業の効率化及びデータを活用した戦略的な漁業を実現し、愛南町の水産業の活性化が図られます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 魚病診断情報登録数	件	1,430	1,038		1,300	-868	432	1,300		1,300
	B 赤潮情報発信数	件	74	56		40	-25	15	40		40
成果指標	C ICT 技術を活用している（登録している）漁業経営体（従事者）数	人	323	329		330		330	335		340
	D										
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	24,200	0	0	13,600	13,600	0	0
		エ その他	千円	0	0	5,335	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	789	821	0	2,091	2	2,093	2,130	2,130
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	789	25,021	5,335	2,091	13,602	15,693	2,130	2,130

基本情報	事業名称	漁港施設維持管理事業										キーコード	409	継続維持
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	01	水産業の振興		基本事業	01	水産基盤の整備			
	財務会計	会計	01	款 06 項 03 目 05 事業1 031 事業2 001 事業3 002	所属名	水産課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

漁港公園、漁港施設、漁港海岸施設、職員

漁港関連施設の維持補修工事をはじめ、修繕補修や台帳補正等を実施し、漁港・漁港海岸業務の適正な管理を行います。

【6月】測量設計委託料4,000千円（1件）、維持補修工事費10,000千円（1件）

【9月】健全な漁港施設等の維持管理の為、地区事業要望等に対して維持補修工事や測量設計委託の実施、施設修繕及び原材料購入を実施します。また、水産技術向上の為、講習会へ参加します。

修繕料900千円、手数料22千円、保険料51千円、測量設計委託料2,000千円（1件）、維持補修工事費30,500千円（3件）、原材料費200千円、備品購入費788千円

各関係施設を適正に維持管理することにより機能保持に努めます。また研修を通じて職員の管理能力の向上及びシステムを活用した施設管理の効率化が図られます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画		
活動指標	A 維持補修工事件数	件	45	44		25	4	29	25		25		
	B 機能改善箇所数	箇所	45	44		25	4	29	25		25		
成果指標	C 漁港施設の不具合・破損件数のうち機能を改善した施設の割合	%	100	100		100		100	100		100		
	D												
事業費	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	86,900	56,800	58,700	0	26,000	26,000	0	0	0
			エ その他	千円	261	261	8,545	260	0	260	0	0	260
			オ 一般	千円	52,708	47,676	0	12,686	22,461	35,147	103,841	0	78,231
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	139,869	104,737	67,245	12,946	48,461	61,407	104,101	0	78,491

基本情報	事業名称	愛南町観光協会活動事業										キーコード	893	継続拡充
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏						
	総合計画体系	政策	03	活力ある産業を育てるまちづくり	施策	04	観光・物産の振興		基本事業	02	観光PRの推進			
	財務会計	会計	01	款 07 項 01 目 04 事業1 034 事業2 002 事業3 017	所属名	商工観光課								

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町民及び観光客

愛南町観光協会が実施する観光振興及び観光客誘致に向けた取組を支援するため、補助金を交付します。

観光協会の活動内容：観光客誘致活動、観光情報の発信等

具体的には、各イベントへの協賛及び出店、サイクリングイベント、観自在寺でのお接待、観光パンフレットや昼食マップの制作、旅行者への旅行商品の紹介、ホームページの更新、窓口環境の整備、県・町・近隣観光協会や町観光施設との連携等を実施します。法人化を行い、旅行商品の開発・販売など独自に収益事業を展開できる体制を整えます。

【当初】観光協会活動事業補助金・・・6,650千円

【9月】インバウンド対策事業及びびな〜しくん活動事業の事業拡大のため増額します。

・補助金 2,760千円

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画		
活動指標	A 補助金額	円	6,660,000	6,650,000		6,650,000	2,760,000	9,410,000	6,650,000		6,650,000		
	B												
成果指標	C 観光協会主体イベント実施件数	件	24	17		15		15	15		15		
	D イベントの参加人数	人	2,192	6,480		1,300		1,300	1,300		1,300		
事業費	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			エ その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
			オ 一般	千円	6,660	6,650	0	6,650	2,760	9,410	6,650	0	6,650
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	6,660	6,650	0	6,650	2,760	9,410	6,650	0	6,650

基本情報	事業名称	道路維持整備事業（単独）										キーコード	487	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	03		町道等の整備と維持管理	
財務会計	会計	01	款	08	項	02	目	02	事業1	022	事業2	003	事業3	007	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町が管理する道路

安全・安心かつ円滑な交通確保のため、道路パトロール及び地区要望等により維持修繕箇所を早期に把握し、維持管理及び修繕を行います。

【当初】
町が管理する道路の維持整備工事59,000千円を実施します。
また、維持整備事業として18,253千円を実施します。

【6月】
町道維持補修工事（町内一円）10,000千円を実施します。

【9月】
道路維持に係る修繕料及び重機借上料1,500千円を計上します。
地区要望等による町道維持補修工事19箇所、27,500千円を実施します。

道路維持補修により安全に道路を利用することができます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
事業費・指標	活動指標	A 修繕件数	件	61	84		100	19	119	100	100
		B パトロール回数	回	110	110		100		100	100	100
	成果指標	C 道路維持補修完了割合	%	100	100		100		100	100	100
		D 道路欠陥による事故件数	件	0	0		0		0	0	0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	1,796	1,832	6,600	1,740	0	1,740	1,000	1,000
		オ 一般	千円	115,945	78,421	0	75,513	39,000	114,513	64,000	64,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	117,741	80,253	6,600	77,253	39,000	116,253	65,000	65,000

基本情報	事業名称	河川維持整備事業										キーコード	494	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	02	豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり			施策	02	道路環境の充実			基本事業	99		施策の総合推進	
財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	02	事業1	022	事業2	099	事業3	007	所属名	建設課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町が管理する河川及び水路

安心安全かつ円滑な生活環境を確保するため、河川や水路のパトロール及び地区要望により維持修繕箇所を早急に把握し、適切な補修を実施します。

【当初】
町が管理する小規模河川と水路の維持整備工事14,000千円を実施します。
また、河川維持整備事業として6,412千円を実施します。

【9月】
河川維持補修工事2箇所、11,000千円を実施します。

パトロール及び地区要望等により小規模河川、水路等の破損箇所を把握し、適切な補修を行うことにより快適に暮らせる生活環境を確保することができます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
事業費・指標	活動指標	A 修繕ヶ所、修繕件数	件	24	33		40	2	42	40	40
		B 危険箇所のパトロールの実施	回	100	100		100		100	100	100
	成果指標	C 河川維持整備完了割合	%	100	100		100		100	100	100
		D 河川、水路の不具合、トラブル件数	件	24	33		40	2	42	40	40
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0	3,200	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	25,644	21,948	0	20,412	11,000	31,412	20,000	20,000
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	25,644	21,948	3,200	20,412	11,000	31,412	20,000	20,000

基本情報	事業名称	砂防事業（県補助）										キーコード	495	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	02	防災・減災対策の推進			基本事業	05		防災・減災ハード対策の推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	03	目	04	事業1	042	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町内のがけ地周辺に居住している町民

がけ崩れにより人家等に重大な被害を及ぼす恐れがある急傾斜地を把握し、対策工を実施します。

【当初】対策工3件（茶堂D地区他2地区）、合計37,000千円を実施します。
【9月】追加要望での対策工1件（柏B地区）13,000千円を実施します。

がけ崩れによる災害防止を図り、住民の生命と財産を守ることができます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 工事件数	件	5	5		3	1	4	5		5	
	B 工事延長	m	121	88.2		51.9	27.1	79	75		75	
成果指標	C 砂防対策完了割合	%	100	100		100		100	100		100	
	D											
事業費	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	35,413	32,546	11,438	22,200	7,800	30,000	30,000	30,000
			ウ 地方債	千円	17,400	18,800	2,300	11,100	3,900	15,000	15,000	15,000
			エ その他	千円	5,952	5,521	2,712	3,700	1,300	5,000	5,000	5,000
			オ 一般	千円	257	853	0	0	0	0	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	59,022	57,720	16,450	37,000	13,000	50,000	50,000	50,000

基本情報	事業名称	住宅改修事業（単独）										キーコード	506	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏									
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり			施策	05	効率的・効率的な行政運営の推進			基本事業	05		公共施設マネジメントの推進	
	財務会計	会計	01	款	08	項	06	目	01	事業1	045	事業2	005		事業3	012

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

町営住宅入居者

愛南町公営住宅等長寿命化計画に基づき、対象となる住宅に対して町単独の改修工を実施します。

【当初】福浦団地外壁塗装等改修や魚神山団地解体に係る事業の他、町営住宅に関する概算設計謝礼、修繕料、委託料及び工事請負費、合計23,492千円を実施します。
【9月】不足が見込まれる町営住宅修繕料10,000千円を計上します。
福浦団地外壁塗装等改修工事13,090千円を計上します。

住宅の長寿命化及び生活環境の改善を図ることができます。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 設計数	件	5	5		10		10	10		10	
	B 工事数	件	6	12		10		10	10		10	
成果指標	C 事業進捗率	%	100	100		100		100	100		100	
	D											
事業費	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			イ 県	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			ウ 地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
			エ その他	千円	49,496	46,521		23,492	0	23,492	84,294	82,507
			オ 一般	千円	0	0	0	0	23,090	23,090	0	0
			カ 事業費（ア～オ合計）	千円	49,496	46,521		23,492	23,090	46,582	84,294	82,507

基本情報	事業名称	消防団設備整備事業										キーコード	522	継続維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	04	自立と協働による安心安全なまちづくり				施策	03	消防・救急体制の充実		基本事業	04		消防団の充実強化	
財務会計	会計	01	款	09	項	01	目	03	事業1	043	事業2	004	事業3	003	所属名	消防本部

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

愛南町消防団が使用する施設・車両・機器

消防団の消防力を維持・強化するため、活動の拠点である詰所を更新するほか、長期に使用できるよう改修等を行います。
車両や小型ポンプ等は耐用年数を超え不具合が発生したもの、また、故障や破損等により災害時に使用できないものを更新します。さらに、多様化している災害等に効果的な資機材等を新たに配備します。

【9月】

- 老朽化した須ノ川消防詰所を新築する費用を増額計上します。
- 須ノ川消防詰所新築工事：24,200千円
- 須ノ川消防詰所監理委託料：495千円
- 国庫補助金の配分がないため機械器具購入の費用を減額計上します。
- 可搬式排水ポンプ購入（3台）：▲8,910千円

地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの推進のため、消防施設や車両等を計画的に更新・補修し、火災や各種災害などの確かつ迅速に対処できるようにします。また、消防団活動の環境改善や安全維持のため、有効な資機材等を配備し、消防力の維持・強化を図ります。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A 詰所新築件数	件	1	1		1		1	1		2	
	B 車両及び可搬ポンプ購入台数	台	0	0		1		1	9		8	
	C 築35年経過した詰所数	棟	23	24		24		24	23		22	
	D 購入後20年経過した車両台数及び購入後20年経過した可搬ポンプ台数	台	5	12		12		12	4		4	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	1,716		2,970	-2,970	0	0	0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		ウ 地方債	千円	18,500	21,100		6,200	25,600	31,800	89,400		69,500
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	2,246	5,290		8,284	-6,845	1,439	24		75
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	20,746	28,106		17,454	15,785	33,239	89,424		69,575

基本情報	事業名称	教育委員会事務局庶務事務										キーコード	535	継続拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏										
	総合計画体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり				施策	01	学校教育の充実		基本事業	99		施策の総合推進	
財務会計	会計	01	款	10	項	01	目	02	事業1	051	事業2	099	事業3	005	所属名	学校教育課

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

文書の收受、回覧、会計伝票処理、各種学校関連事務
教育委員会連合会等事務、各種負担金事務、事務職員の旅費支給事務等を実施します。
また、令和5年度で閉校となる長月小学校、久良小学校、内海中学校の閉校式典等に係る費用を計上し、学校、地域、教育委員会が連携し閉校式典を実施します。
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に就学中の児童生徒の保護者に対し、就学に要する経済的負担の軽減を図るため就学応援金を支給します。

【6月】
新入学児童通学用カバンの無償配布を実施します。

【9月】
学校給食の無償化を実施するにあたり、町外の学校に通学する児童生徒等の保護者に同等額を補助します。

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画	
活動指標	A											
	B											
	C											
	D											
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		イ 県	千円	12	12		11	0	11	11	11	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0	
		エ その他	千円	4,025	18,723		9,651	0	9,651	7,770		7,770
		オ 一般	千円	23,761	3,000		65,916	2,707	68,623	15,320		15,320
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	27,786	21,723		75,578	2,707	78,285	23,101		23,101

基本情報	事業名称	中浦公民館管理運営事業										キーコード	653	継続 拡充		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ソフト	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業1	052	事業2	003		事業3	008

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	1 管理対象 中浦公民館 (延面積 1 0 8 5 m ²) 2 運営対象 中浦公民館区住民及び利用者	1 管理 (1) 保守点検委託等により適正な施設管理に努めます。 (2) 非常勤管理人を置きます。 2 運営 (1) 運営審議会 (8 人) を設置します。 (2) 運営審議会を 3 回開催します。 3 共通 (1) 館主を置きます。 (2) 年末年始、祝祭日及び毎週水曜日を除く日を閉館します。
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 公民館が適正に管理され、公民館利用者が安全・快適に公民館を利用できるようになります。中浦公民館区住民の代表である運営審議会委員を通じて地域住民のニーズを汲み、公民館を拠点とした地域コミュニティの醸成が図られるとともに、住民と行政による協働のまちづくりが推進されます。	【当初】 ・自主避難所の避難者や事業の参加者がインターネットを利用しやすくするため、公衆Wi-Fiを設置します。 ・外壁改修、空調設備改修、照明LED改修、キュービクル改修に係る実施設計を行います。 【9月】 ・外壁改修、空調設備改修、照明LED改修、キュービクル改修工事を行います。 【工事請負費 44,176千円、監理委託料 774千円】

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A	中浦公民館管理運営関係者数	人	12	12		12		12	11		
	B	中浦公民館運営審議会開催回数	回	2	3		3		3	3		
	C	中浦公民館管理上の不具合・トラブル件数	件	0	0		0		0	0		
	D	中浦公民館運営上の満足度	%	91.7	90.6		90		90	90		
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	0	0		0	46,000	46,000	0	
			エ その他	千円	0	0		300	0	300	300	
			オ 一般	千円	3,934	5,399		5,760	-1,050	4,710	3,697	3,797
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	3,934	5,399		6,060	44,950	51,010	3,997	4,097

基本情報	事業名称	御荘文化センター管理運営事業										キーコード	694	継続 維持		
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生		定住自立圏								
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	02	生涯学習の充実			基本 事業	03		生涯学習施設の適正管理	
	財務会計	会計	01	款	10	項	06	目	07	事業1	052	事業2	003		事業3	028

事業目的 と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	愛南町民及び文化センター利用者	施設維持管理のため、各種保守点検、老朽化・経年劣化等の修繕を実施しています。 利用時間 9:00~22:00 休館日 毎週火曜日・年末年始 【当初】 令和5年度 当初予算の特筆すべき事項は次のとおりです。 ・御荘文化センター舞台吊物制御盤・操作盤等改修の為の設計委託業務を計上します。 ・御荘文化センター空調機器保守委託料を計上します。 ・大研修室照明のLED化を行うための設計委託業務を計上します。 【9月】 ・大研修室照明LED化改修工事及び改修工事監理業務 監理委託料 275千円、工事費 11,550千円 ・大研修室会議用チェアが破損、および利用者からの要望もあり購入 施設備品購入費 2,640千円
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか) 御荘文化センターが適切に維持管理され安全・快適に利用できるようになります。	

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動 指標	A	維持修繕件数	件	11	11		15		15	15		
	B	貸館件数	件	551	583		1,200		1,200	1,200		
	C	御荘文化センター施設維持管理上のトラブル・不具合件数	件	0	0		0		0	0		
	D	御荘文化センターの利用者数	人	23,680	14,287		60,000		60,000	60,000		
事業費 指標	事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	
			イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	
			ウ 地方債	千円	19,200	68,400		0	11,000	11,000	58,500	41,800
			エ その他	千円	6,202	6,507		1,693	0	1,693	1,000	1,000
			オ 一般	千円	11,015	17,079		23,031	3,465	26,496	23,727	23,758
			カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	36,417	91,986		24,724	14,465	39,189	83,227	66,558

基本情報	事業名称	西海体育館管理運営事業										キーコード	716	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本 事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理				
財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	03	事業1	053	事業2	003	事業3	006	所属名	生涯学習課	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

利用者

以下の内容で施設の開放を行います。
 開館時間：8時30分から22時まで
 休館日：年末年始
 予約：西海公民館に事前確認し、予約を行ってから使用します。
 その他：施設使用後は、使用日誌等に使用状況を記入してもらいます。
 【当初】暗幕の修繕を実施します。修繕料 774千円
 個別施設実施計画に基づき外壁等改修工事の実施設計を実施します。
 実施設計委託料 1,287千円
 【6月】535千円
 【9月】個別施設実施計画に基づき外壁等改修工事を実施します。
 工事請負費 36,080千円
 監理委託料 632千円

適切な維持管理がなされ、安全に利用することができます。

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動指標	A 修繕件数	件	3	2		2		2	0		1	
	B			0				0				
成果指標	C 西海体育館年間利用者数	人	1,916	1,557		3,000		3,000	3,000		3,000	
	D 西海体育館の運営・維持管理上の事故・トラブル件数	件	0	0		0		0	0		0	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0		0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	37,900	37,900	0		0
		エ その他	千円	81	99		97	0	97	150		150
		オ 一般	千円	649	2,564		2,995	-653	2,342	850		950
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	730	2,663		3,092	37,247	40,339	1,000		1,100

基本情報	事業名称	御荘海洋センター管理運営事業										キーコード	720	継続 拡充			
	計画年度	平成 16 年度 ~	年度	中長期	ハード	地方創生	定住自立圏										
	総合計画 体系	政策	05	豊かな心と文化を育むためのひとづくり			施策	03	スポーツの充実		基本 事業	03	スポーツ施設の利用促進と適正管理				
財務会計	会計	01	款	10	項	07	目	04	事業1	053	事業2	003	事業3	008	所属名	御荘B&G海洋センター	

事業目的と手段	1 対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	3 手段 (R05年度)
	2 意図 (対象を最終的にどのような状態にしたいのか)	

艇庫・体育館棟・プール棟各施設
施設利用者

安全かつ快適に利用できるよう、設備の点検・整備等、施設の維持管理を行います。
 【6月】
 ○施設の適正管理にかかる工事請負費及び備品購入費を計上します。
 【工事請負費】ロビー内手洗場設置など 356(千円)
 【備品購入費】球技スクリーン購入 356(千円)
 【9月】
 ○先進的海洋センター整備事業申請に係る企画提案書策定のため、報償費を計上します。
 【報償費】事業謝礼 396(千円)

地域住民のスポーツ推進と健康づくりの拠点として、施設の点検・整備等、適切な維持管理に努めます。

指標名称等		単位	R03年度 実績	R04年度 実績	R05年度 繰越	R05年度 当初	R05年度 補正	R05年度 現計	R06年度 中長期	R06年度 要求	R07年度 計画	
活動指標	A 施設維持管理上の修繕件数	件	20	16		15		15	15		15	
	B											
成果指標	C 御荘海洋センター施設維持管理上の不具合により業務に支障をきたした件数	件	0	1		0		0	0		0	
	D 御荘海洋センター施設利用者数	人	41,321	43,885		70,000		70,000	70,000		70,000	
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0		0	
		イ 県	千円	0	0		0	0	0		0	
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0		0	
		エ その他	千円	9,578	4,093		5,019	0	5,019	8,000		58,000
		オ 一般	千円	13,087	22,501		20,271	1,108	21,379	15,830		39,170
		カ 事業費 (ア～オ合計)	千円	22,665	26,594		25,290	1,108	26,398	23,830		97,170

基本情報	事業名称	特別支援教育給食費援助事業										キーコード	729	継続縮小
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	01 学校教育の充実	基本事業	01 確かな学力の向上							
財務会計	会計	01 款	10 項	07 目	05 事業1	051 事業2	001 事業3	049 所属名	学校教育課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

援助希望者

特別支援学級生徒の就学に係る保護者等の経済的負担の軽減が図られます。

・特別支援学級生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、就学に係る保護者等の経済的負担の軽減を図られます。
 ・援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。
 ・審査結果を申請者へ通知します。
 ・援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。
 ・就学奨励のために必要な給食費援助を実施します。

【9月】
 10月からの学校給食費無償化事業実施により、不用額を減額します。
 (9月未見込 227,835円、不用額 552,000円)

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 援助した生徒数	人	16	19		30	-8	22	25		25
	B			0							
成果指標	C 特別支援教室に通う適格者で給食費助成を受けている割合	%	100	100		100		100	100		100
	D 特別支援学級の児童生徒の給食費滞納額	円	0	0		0		0	0		0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	176	187		66	0	66	67	67
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	176	187		714	-552	162	570	570
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	352	374		780	-552	228	637	637

基本情報	事業名称	要保護及び準要保護児童生徒給食援助事業										キーコード	728	継続未設定
	計画年度	平成 16 年度 ~ 年度	中長期	ソフト	地方創生	定住自立圏								
	総合計画体系	政策	05 豊かな心と文化を育むためのひとづくり	施策	01 学校教育の充実	基本事業	01 確かな学力の向上							
財務会計	会計	01 款	10 項	07 目	05 事業1	051 事業2	001 事業3	051 所属名	学校教育課					

事業目的と手段	1 対象（誰、何に対して働き掛けるのか）	3 手段（R05年度）
	2 意図（対象を最終的にどのような状態にしたいのか）	

援助希望者

全ての生徒が義務教育を円滑に受けることができます。保護者の負担軽減が図られます。

経済的理由により就学困難な生徒に対して就学奨励のために必要な援助を与え、全ての生徒に義務教育の円滑な実施を図ります。
 援助を希望する者は、学校を通じて申請を行い、教育委員会の審査を受け認否を決定します。
 審査結果を申請者へ通知します。
 援助の期間は1年間とし、毎年度申請を要します。

【9月】
 10月からの学校給食費無償化事業実施により、不用額を減額します。
 (9月未見込 2,780,000円、不用額 7,160,000円)

指標名称等		単位	R03年度実績	R04年度実績	R05年度繰越	R05年度当初	R05年度補正	R05年度現計	R06年度中長期	R06年度要求	R07年度計画
活動指標	A 援助した生徒数	人	176	153		188	-62	126	188		188
	B										
成果指標	C 就学援助受給者で給食費助成を受けている割合	%	100	100		100		100	100		100
	D 就学援助受給者での給食費滞納額	円	0	0		0		0	0		0
事業費	財源内訳	ア 国	千円	0	0		0	0	0	0	0
		イ 県	千円	0	0		0	0	0	0	0
		ウ 地方債	千円	0	0		0	0	0	0	0
		エ その他	千円	0	0		0	0	0	0	0
		オ 一般	千円	8,109	6,722		9,940	-7,160	2,780	10,118	10,118
		カ 事業費（ア～オ合計）	千円	8,109	6,722		9,940	-7,160	2,780	10,118	10,118